

2020年度の当社グループのGHG排出量・割合

内容	排出量 (ton-CO ₂ e)	排出量(割合)
Scope1 (運航船舶、航空機、トラック等)	11,650,054.83	87.4%
Scope2 (オフィス)	49,444.52	0.4%
Scope3 (船舶の建造、通勤・出張)	1,623,678.31	12.2%
Total	13,323,177.66	100.0%

※ CO₂e : CO₂ equivalent, 二酸化炭素換算

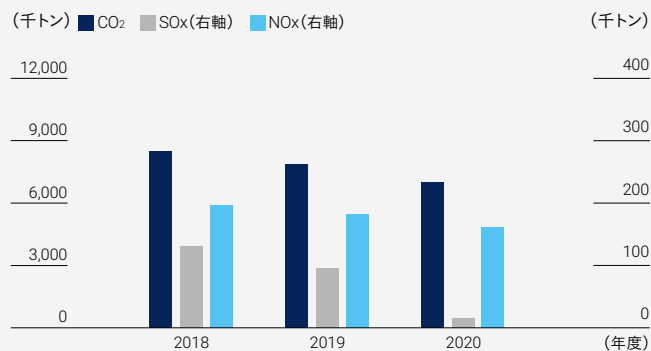
※ Scope1、2、3のGHG排出量データは、第三者検証機関によるデータ検証を受けています
検証報告書 (<https://www.nyk.com/esg/envi/data>)

運航船舶／航空機

日本郵船

INPUT (運航船舶)				OUTPUT			
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	(千トン)				(千トン)		
C重油	2,574	2,361	2,103	CO ₂ 排出量	8,473	7,860	6,954
A重油	0	0	0	SOx	131	96	20
軽油	143	153	126	NOx	196	182	161

※ Sox Global Capに対応したことで、2020年1月1日より、船用燃料の成分を含有硫黄分Max3.5%のHSFOから含有硫黄分Max0.5%のLSFOへ仕様変更したためSOx排出量が減少しました

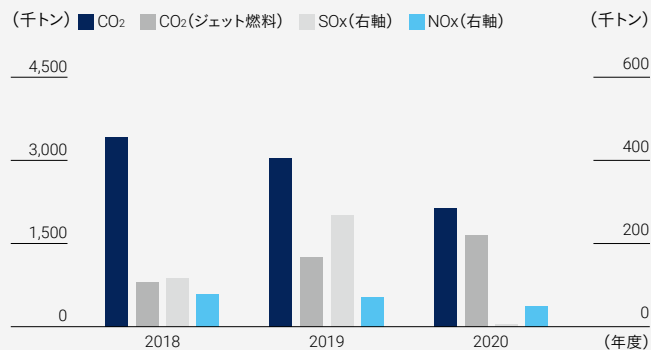


国内外グループ会社

INPUT (運航船舶)				OUTPUT			
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	(千トン)				(千トン)		
C重油	973	876	624	CO ₂ 排出量	3,413	3,040	2,114
A重油	20	20	17	SOx	116	268	6
軽油	100	76	36	NOx	79	70	49

※ Sox Global Capに対応したことで、2020年1月1日より、船用燃料の成分を含有硫黄分Max3.5%のHSFOから含有硫黄分Max0.5%のLSFOへ仕様変更したためSOx排出量が減少しました

INPUT (航空機)				OUTPUT			
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	(KL)				(千トン)		
ジェット燃料	322,673	506,459	666,878	CO ₂ 排出量	803	1,247	1,642



※ 日本郵船および国内外グループ会社が使用するLNG燃料の使用量およびCO₂排出量は、上記に含まれていません (参考) INPUT 186千トン、OUTPUT 510千トン

オフィス INPUTは使用実績のある資源・エネルギーなどを掲載

日本郵船本店

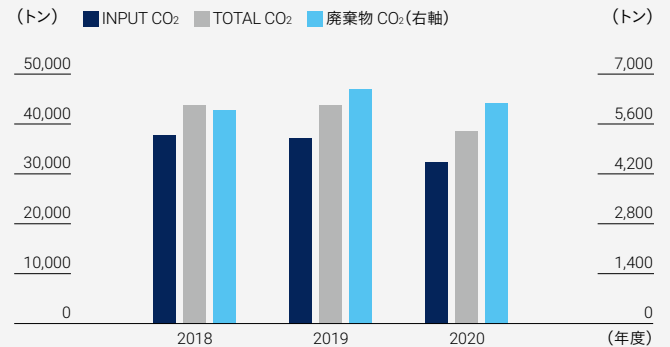
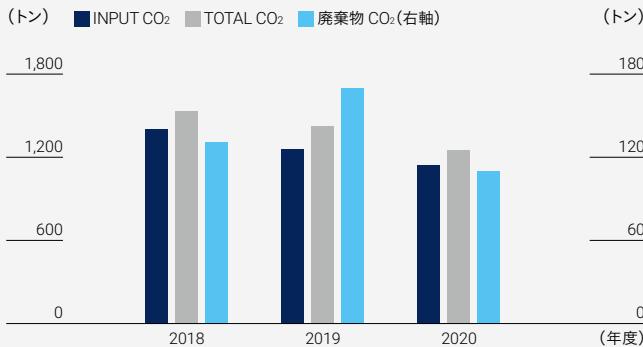
INPUT				OUTPUT			
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
電気	2,353	2,194	1,960	一般廃棄物	40	52	33
	(千kwh)				(トン)		
A重油	0	0	0	産業廃棄物	4	5	4
	(KL)				(トン)		
B・C重油	0	0	0	リサイクル	103	83	50
軽油	0	0	0	廃棄物CO ₂ 排出量	131	170	110
灯油	0	0	0	INPUT CO ₂ 排出量	1,405	1,256	1,144
ガソリン	15	12	8	TOTAL CO ₂ 排出量	1,536	1,426	1,254
	(千m ³)						
液化石油ガス(LPG)	0	0	0				
都市ガス	21	20	11				
	(トン)						
蒸気	1,352	1,028	1,352				
	(MJ)						
温水	0	0	0				
冷水	0	0	0				
水	17	15	10				
	(千m ³)						
紙	20	18	7				
	(トン)						

※ 電気使用量は本店内ビルテナントとの共有部を含め算出しています
 ※ 2020年度の電力由来のCO₂排出量の算出には、東京電力エナジーパートナー(株)(旧:東京電力(株))の係数0.457kg-CO₂/kWh(2019年度実績)を使用しています
 ※ 廃棄物量の再利用率は57%です
 ※ INPUT CO₂排出量は、INPUTの項目が起因して排出されるCO₂排出量です

国内グループ会社

INPUT				OUTPUT			
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
電気	49,292	51,930	47,007	一般廃棄物	939	957	765
	(千kwh)				(トン)		
A重油	9	9	7	産業廃棄物	1,211	1,426	1,495
	(KL)				(トン)		
B・C重油	0	0	0	リサイクル	314	317	244
軽油	4,624	4,415	4,145	廃棄物CO ₂ 排出量	5,981	6,594	6,194
灯油	50	47	48	INPUT CO ₂ 排出量	37,785	37,213	32,387
ガソリン	615	579	477	TOTAL CO ₂ 排出量	43,766	43,807	38,581
	(千m ³)						
液化石油ガス(LPG)	51	71	62				
都市ガス	377	317	261				
	(トン)						
蒸気	222	134	174				
	(MJ)						
温水	1,519	2,048	95,211				
冷水	163,121	115,012	627,758				
水	218	123	103				
	(トン)						
紙	457	420	362				
	(トン)						

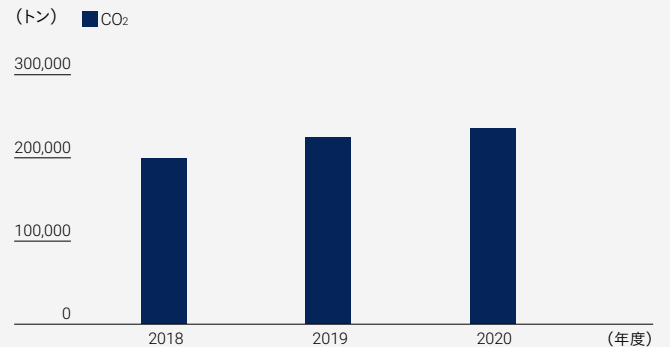
※ 2020年度の電力由来のCO₂排出量の算出には、環境省が発刊している電気事業者別排出係数(2019年度実績)を使用しています
 ※ 連結子会社を対象としています
 ※ INPUT CO₂排出量は、INPUTの項目が起因して排出されるCO₂排出量です



海外グループ会社

INPUT				OUTPUT			
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
電力	55,866	60,793	68,552	CO ₂ 排出量	199,471	224,465	235,100
	(千kwh)				(トン)		
ガソリン	42,278	26,344	48,703				
	(KL)						
軽油	21,050	48,520	27,372				
	(トン)						
LPG	616	588	314				
	(千Nm ³)						
天然ガス	7,137	4,921	9,486				
	(トン)						

※ 電力由来のCO₂排出量の算出には換算係数としてCarbon Foot Print/Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol)を参照しています
 ※ 連結子会社を対象としています



環境保全に要した費用を正しく把握し、その結果の見直しを繰り返し行うことによって、事業活動における適切な環境保全活動を目指すことが当社の環境会計における基本的な考え方です。

2020年度は本邦初のLNG燃料船「SAKURA LEADER」を竣工させ、その他引き続きSOxスクラバーの搭載など、地球温暖化や大気汚染防止に力を入れました。

環境保全コスト／効果の年度比較

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
地球温暖化や大気汚染の防止、海洋環境の保全、省資源、環境技術の採用	13,679	13,744
環境保全コスト	396	1,687
効果		

当社独自の分類

(単位:百万円)

環境方針	目的	項目	環境保全コスト
1. 継続的な改善	環境マネジメントシステム維持	構築、運用、ISO認証(含む人件費)	114
2. コンプライアンス	環境損傷回復	海洋汚染などの修復	0
3. 安全の確保	事故、トラブルの削減	NAV9000などの安全推進活動(含む人件費)	157
4. 地球温暖化・大気汚染の防止、 海洋環境の保全、省資源	地球温暖化や大気汚染の防止	助燃剤の使用、船舶の燃費削減活動、プロペラの研磨など	382
	海洋汚染防止	VLCCカーゴタンク底板耐食鋼採用など	0
	資源の節約	グリーン購入 ^{*1}	0
5. 環境技術の採用	地球温暖化や大気汚染の防止	電子制御エンジンの搭載、LNG燃料推進機器などの省エネ機器の搭載、低硫黄燃料対策など	8,664
	オゾン層破壊防止	船舶空調機・冷凍機など	0
	海洋汚染防止	バラスト水処理装置や当社独自のビルジシステムなど	3,547
6. 環境教育	研究開発費用	スマートフリートオペレーション、船用大型主機のCO ₂ /NOx排出削減技術	856
7. 社会活動	環境意識の高揚と環境方針の浸透	環境eラーニング、環境保全キャンペーンなど	1
	情報開示、社会貢献など	NYKレポート作成費用、環境関連団体への協賛など	21
合計			13,744

※1 FSC認証を採用しているが、価格差が大きくないのでゼロで計上

環境省ガイドラインによる分類

(単位:百万円)

環境保全コスト	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
① 公害防止コスト	9,495	5
② 地球環境保全コスト	2,734	360
③ 資源循環コスト	0	0
(2) 上・下流コスト	0	0
(3) 管理活動コスト		
① 環境マネジメントシステム整備、運用	0	272
② 環境情報開示、環境広告	0	19
③ 環境教育	0	2
④ 環境改善対策	0	0
(4) 研究開発コスト		
環境負荷軽減	0	856
(5) 社会活動コスト		
社会貢献活動	0	2
(6) 環境損傷対応コスト	0	0
合計	12,229	1,515

集計方法

※ 期間は2020年4月1日から2021年3月31日。(船舶の燃費削減活動の集計期間は2020年1月1日から2020年12月31日まで)
 ※ 範囲は本社(国内本支店)、国内自営ターミナル、運航船舶および付随する業務が中心。(ISO14001認証に係る審査費用はマルチサイト方式のため、米州、欧州、南アジア、東アジア地域のグループ会社を含む)
 ※ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参照
 ※ 投資額は、当期に取得した減価償却対象の環境関連設備を集計
 ※ 費用額は、環境保全を目的とした設備の維持管理費、ならびに人件費を含み、減価償却費は含まず
 ※ 効果は、その影響が定量的に把握できるものを計上

第40回無担保社債(日本郵船グリーンボンド)に関する資金充当状況および環境改善効果

資金充当レポート(2020年10月に全額充当完了)

- ・ LNG関連(LNG燃料船、LNG燃料供給船)の一部に86億円充当
- ・ 規制対応関連(スクラバー、バラスト水処理装置)の一部に14億円充当
- ・ 上記に占めるリファイナンスの割合:24%

インパクトレポート

	2018年度	2019年度
① LNG燃料船	1隻	2隻
・ GHG排出量	35,730 mt/隻/年	
・ GHG削減率	21%	
・ CO ₂ 削減率	30%	
・ NOx削減率	30%	
・ SOx削減率	99%	
② LNG燃料供給船	1隻	1隻
・ GHG排出量	3,647 mt/隻/年	
・ GHG削減率	15%	
・ CO ₂ 削減率	30%	
・ NOx削減率	76%	
・ SOx削減率	99%	
③ バラスト水処理装置	1隻	2隻
・ 処理量	348,000 mt/隻/年	
④ SOxスクラバー	-	9隻
・ SOx削減率	86%/隻	

※ インパクトレポートの対象期間は、当年4月1日から翌3月31日の1年間
 ※ 船舶数は、本社債発行から当該報告年度までの期間に資金を充当した累積の隻数(ただし竣工前の船舶は含まない)
 ※ 環境改善効果は、第三者機関Vigeo Eirisと合意した年次影響推計モデルを用いた理論値
 ※ GHG排出量、削減率は、メタンガスの排出を加味した数値
 ※ LNG燃料船は、Vigeo Eirisが定める「論争の対象となっている活動」に関する製品を輸送していない

➔ 日本郵船グループ(日本郵船含む連結ベース) 各社決算日時点

社員の状況 連結会社社員数(長期雇用社員、有期雇用社員6カ月以上)

	2018年度	2019年度	2020年度
社員数合計(人)(a)	35,711	34,857	35,057
地域別社員数(人)			
日本	7,968	7,753	7,932
欧州	7,029	7,412	7,957
南アジア	13,763	12,934	12,650
北米	2,106	1,987	1,964
東アジア	3,352	3,303	3,207
オセアニア	363	311	205
中南米	1,130	1,157	1,142
地域別役員登用人数(人)^{※1}			
日本	男性 264	230	176
	女性 4	4	6
欧州	男性 55	68	84
	女性 8	5	18
南アジア	男性 112	83	119
	女性 17	14	5
北米	男性 28	24	23
	女性 1	2	2
東アジア	男性 27	25	21
	女性 1	4	0
オセアニア	男性 7	5	6
	女性 0	0	0
中南米	男性 6	12	5
	女性 0	3	1

※1 現地採用のナショナルスタッフ。本社および他組織からの出向者除く

	2018年度	2019年度	2020年度
地域別役職者男女比率(%)^{※1}			
日本	男性 89.4	89.9	91.5
	女性 10.6	10.1	8.5
欧州	男性 79.1	72.8	73.6
	女性 20.9	27.2	26.4
南アジア	男性 67.6	66.2	60.6
	女性 32.4	33.8	39.4
北米	男性 67.9	64.6	66.3
	女性 32.1	35.4	33.7
東アジア	男性 63.9	63.0	62.9
	女性 36.1	37.0	37.1
オセアニア	男性 87.7	93.0	86.0
	女性 12.3	7.0	14.0
中南米	男性 72.1	72.7	69.2
	女性 27.9	27.3	30.8
男女別社員数(人)	男性 23,688	22,265	22,436
	女性 12,023	12,592	12,621
職種別社員数(人)	陸上職 ^{※2} 34,692	33,976	34,185
	海上職 ^{※3} 1,019	881	872
新規雇用人数(人)	合計 6,997	5,170	3,889
	男性 4,508	3,305	2,452
	女性 2,489	1,865	1,437
自己都合離職率(%)	-	10.4	12.2

※1 マネージャー以上のナショナルスタッフ。本社および他組織からの出向者含む

※2 陸上勤務中の海技者[※]、グループ会社からの出向者を含む

※3 外国人船員を除く

※ 海技者

海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学在籍者を含む)

社員の多様性

	2018年度	2019年度	2020年度
外国人船員数(人)			
合計(b)	18,055	17,742	17,254
管理支配船	6,879	6,434	6,166
単純用船	11,176	11,308	11,088
女性社員比率(%)	34.6	37.0	37.0
女性管理職比率(%)^{※1}	23.8	25.0	25.0

※1 マネージャー以上

グループ社員数(外国人船員含む)

	2018年度	2019年度	2020年度
合計(人)(a+b)	53,766	52,599	52,311

労働安全衛生

	2018年度	2019年度	2020年度
LTI率(%)	—	1.55	2.22
死亡者数(人)	11	5	4
死亡率(%)	0.03	0.01	0.01

算定方法:(休業を伴う労災件数)/(延べ労働時間)×1,000,000
 なお、延べ労働時間は2,000時間/人の見做しとして算定

➔ 日本郵船単体

社員の状況

			2018年度	2019年度	2020年度
社員数合計(人)			1,732	1,774	1,788
男女別社員数(人)		男性	1,410	1,450	1,465
		女性	322	324	323
雇用形態別社員数<長期>(人)	陸上職(海技者以外)	男性	758	767	759
		女性	265	265	258
	海技者	男性	566	574	575
		女性	19	19	19
雇用形態別社員数<有期>(人)	陸上職	男性	74	93	120
		女性	38	32	38
	海上職	男性	12	12	8
		女性	0	0	0
雇用形態別社員数<無期> ^{※1} (人)	陸上職	男性	—	4	3
		女性	—	8	8
	海上職	男性	—	0	0
		女性	—	0	0
職種別社員数(人)<長期+有期> ^{※2}	陸上職(海技者以外)		1,135	1,169	1,186
	海技者		597	605	602
平均年齢(歳) ^{※3}	陸上職(海技者以外)		40.9	41.5	41.3
	海技者		37.9	38.4	38.6
年齢層別社員数(人) ^{※3}	陸上職(海技者以外)	30歳未満	211	217	207
		30歳以上50歳未満	516	496	495
		50歳以上	296	319	315
	海技者	30歳未満	141	140	139
		30歳以上50歳未満	364	354	347
		50歳以上	80	99	108
新規雇用人数(人) ^{※4}	合計		53	61	54
	陸上職(海技者以外)	男性	22	29	25
		女性	6	7	7
	海技者	男性	24	24	20
		女性	1	1	2
入社3年目以内での離職率(%) ^{※5}	陸上職(海技者以外)		0.9	1.0	0.0
	海技者		1.2	7.8	5.6
自己都合離職率(%) ^{※6}			0.8	1.5	1.0
全体の離職率(%) ^{※7}			3.7	3.8	4.2

※1 無期転換社員：期間の定めのない雇用契約に転換した社員

※2 2019年度以降は<長期+有期+無期>

※3 有期雇用除く

※4 新卒・キャリア採用

※5 算定方法：過去3年の新卒・キャリア採用者のうち当年度の退職者(人)／過去3年の新卒・キャリア採用者(人)

※6 算定方法：各年度の依拠退職者(人)／各年度末の長期社員総数(人)

※7 算定方法：各年度の退職者(人)／各年度末の長期社員総数(人)

社員の多様性

			2018年度	2019年度	2020年度
女性社員比率(%)	陸上職(海技者含む)		21.2	20.9	20.4
	海上職		2.9	2.9	3.5
女性管理職比率(%) ^{※1} (a)	陸上職(海技者含む)		18.0	17.1	16.6
	海上職		0.0	0.0	0.0
女性社員(長期)総数に対する 女性管理職比率(%) ^{※1} (b)			13.0	12.7	13.0
障がい者雇用率(%)			2.4	2.2	2.0

※1 陸上職：管理職＝マネージャー以上(調査役除く) 海上職：管理職＝船長・機関長

算定方法：(a)女性管理職(人)／全管理職(人)、(b)女性管理職(人)／女性総数(長期)(人)

労働安全衛生(有期雇用含む)

		2018年度	2019年度	2020年度
労働災害 ^{※1} 件数(件)	合計	0	1	2
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	0	1	2
LTI率(%) ^{※2}		0.00	0.44	0.00
死亡者数(人)	合計	0	0	0
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	0	0	0
休業日数(1日以上)(日)	合計	0	89	0
	陸上職(海技者含む)	0	0	0
	海上職	0	89	0

※1 通勤災害を除く

※2 陸上勤務中の海技者[※]、グループ会社からの出向者および業務委託等の契約者を含む本支店勤務の社員
算定方法：(休業を伴う労災件数)/(延べ労働時間)×1,000,000

※ 海技者

海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学校在籍者を含む)

支援体制

		2018年度	2019年度	2020年度
有給休暇平均取得日数(日) ^{※1}		17.0	17.2	15.4
産前産後休暇取得者数(人) ^{※2}		21	14	8
育児休業制度利用者数(人) ^{※2}	合計	52	60	49
	男性	15	28	25
	女性	37	32	24
育児休業制度利用後の復職率(%)		93.8 (退職者1名)	100.0	100.0
育児休業制度利用後の定着率(%)		100.0	93.8 (退職者1名)	100.0
育児短時間勤務制度利用者数(人) ^{※2}	合計	22	25	21
	男性	0	1	1
	女性	22	24	20
ワーキングマザー(人) ^{※3}		56	61	71
介護休業制度利用者数(人) ^{※2}	合計	1	0	0
	男性	0	0	0
	女性	1	0	0
介護休業制度利用後の復職率(%)		100.0	100.0	100.0
介護休業制度利用後の定着率(%)		100.0	100.0	100.0

※1 海上、出向者除く/夏季休暇を含む

※2 退職者を除く延べ利用者数

※3 義務教育までの子供を持つ母親/休業中を除く

教育

		2018年度	2019年度	2020年度
平均研修参加時間(時間)	全平均	77.4	67.4	43.0
	陸上職 ^{※1} (海技者含む)	34.9	30.3	17.2
	海上職	237.6	210.7	142.1
平均教育・研修費用(円)	全平均	271,137	255,107	177,610
	陸上職 ^{※2} (海技者含む)	131,334	140,304	85,021
	海上職	798,241	697,821	533,995

※1 社外研修除く

※2 社内・社外研修対象